

気候適応サミット 2021 にみる

国際的な気候変動適応イニシアティブの動向

松尾 茜, 大橋 祐輝, 河合 真之, 横尾 真理子

公益財団法人 地球環境戦略研究機関
自然資源・生態系サービス領域
2021年2月

はじめに

2020 年来、政治リーダーらによる気候変動対策への取り組みが国内外で急速に活発化しているが、温室効果ガス削減にむけた「緩和」の取組に重きを置いた議論が目立っている。現状に目を向けると、気候変動に起因する気象災害はすでに国内外で激甚化しており、我々が気候変動による様々な影響に適応しなければならないことは明白である。こうした「適応」への取り組みを加速させるべく、第 8 代国連事務総長の潘基文氏らを筆頭に、2018 年オランダで設立されたのが、適応グローバル委員会(GCA: Global Commission on Adaptation)である。GCA は 2021 年 1 月 25 から 26 日、設立以来初めてとなる大規模な会合、気候適応サミット(CAS2021: Climate Adaptation Summit 2021)を全オンライン形式で開催した。

CAS2021 は、気候変動適応とレジリエンス(強靱性)の構築に資する活動への官民資金投入を促すための政治的な啓発イベントであった、という見方もある。しかしながら、ヨーロッパのみならず、世界中のリーダーや若者らを巻き込んだ GCA のイニシアティブは大規模であるだけでなく、適応行動を促すための仕組みづくりや資金の増強に重きを置いている点で、従来の様々なプロセスと比べても、先進的かつ野心的である。日本からは、赤羽国土交通大臣が閣僚級会合に、小泉環境大臣が閉会セッションに登壇した。

本稿では、政府や地方自治体における気候変動適応政策担当者、NGO や民間企業における気候変動対策担当者、研究者や学生等を対象に、CAS2021 の概要を日本語で届けることを目指した。本稿が、気候変動適応の促進に関する国際動向を理解するための一助となれば幸いである。

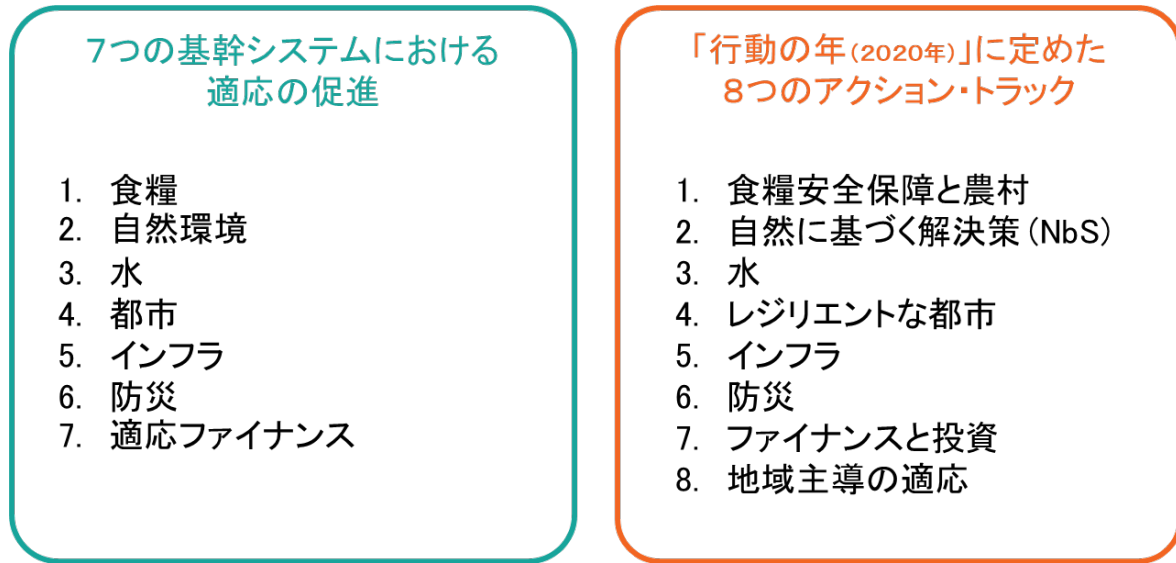
背景

適応グローバル委員会(GCA)は、2018 年 10 月にオランダで発足した。第 8 代国連事務総長の潘基文氏、ビル&メリンダ・ゲイツ財団のビル・ゲイツ氏、IMF の専務理事であるクリスタリナ・ゲオルギエバ氏を発起人に、気候変動適応に積極的に関わる主要機関や政界から 32 名の委員が参画しているほか、政府としては 23 カ国が加盟している¹。

GCA の実質の運営は、適応グローバルセンター(Global Center on Adaptation、本部ロッテルダム、2018 年設立)と、世界資源研究所(World Resources Institute、本部ワシントン DC、1984 年設立)の 2 つのシンクタンクによる研究実績を基盤に行われている。2019 年 9 月には、国連気候行動サミットの開催に合わせ、フラッグシップ・レポート「[ADAPT NOW: A Global Call for leadership on Climate Resilience](#)」が出版され、気候変動に適応するために必要な 7 つのシステムと 8 つのアクション・トラック(図 1)が示された。レポートでは、75 の国際機関、政府機関、地域の研究機関や NGO 等が、8 つそれぞれのアクション・トラックにおける目標を達成するためのパートナー機関として認証されている。

グローバル適応センターの本部は、国土の約 25%が気候変動等による水害の影響を受けるとされる、オランダにある。当センターは CAS2021 の開催に合わせ、ロッテルダム市の全面的な支援のもと、世界最大のオフグリッドな水上オフィスを完成させた。その他、アビジャン(コートジボワール)、ダッカ(バングラディッシュ)、北京(中国)に地域事務所を構えている。

¹ アルゼンチン、バングラディッシュ、カナダ、チリ、中国、コスタリカ、デンマーク、エチオピア、ドイツ、グラナダ、インド、インドネシア、マーシャル諸島、メキシコ、オランダ、ペルー、韓国、セネガル、南アフリカ、アラブ首長国連邦、イギリス、ウズベキスタン、ベトナム(アルファベット順、2021 年 2 月現在)



7つの基幹システムにおける 適応の促進

1. 食糧
2. 自然環境
3. 水
4. 都市
5. インフラ
6. 防災
7. 適応ファイナンス

「行動の年(2020年)」に定めた 8つのアクション・トラック

1. 食糧安全保障と農村
2. 自然に基づく解決策 (NbS)
3. 水
4. レジリエントな都市
5. インフラ
6. 防災
7. ファイナンスと投資
8. 地域主導の適応

図1 気候変動に適応するために必要な7つのシステムと8つのアクション・トラック

([ADAPT NOW: A Global Call for leadership on Climate Resilience](#) をもとに IGES 作成)

気候適応サミット 2021

1. 開催概要

気候適応サミット(CAS2021)は、GCA が主催する初めての大規模なイベントとして、オランダ政府が招聘した。当初は2020年10月、同年11月にイギリスでの開催が予定されていたCOP26に先立って開催される予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大の影響により、2021年1月への会期の延期、また完全なオンラインでの開催を余儀なくされた。

CAS2021は、2020年12月にオンライン開催された国連気候野心サミットを土台とし、2021年11月にイギリスのグラスゴーで開催予定のCOP26までのモメンタムを維持するとともに、2019年にオランダのマルク・ルッテ首相がGCAのもと立ち上げた「行動の年(Year of Action)」を締めくくる目的で開催された。会期は2021年1月25日から26日、オンライン会議プラットフォーム上にて実施された。24時間内に4チャンネル上で合計27のセッションが開催され、希望者が事前に提供した160のサイドイベント動画も同時公開された。オランダ政府が主催した開会セッションには、GCA発起人3名に加え、現国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏、発足したばかりの米バイデン政権下で気候変動問題担当大統領特使を務めるジョン・ケリー氏、イギリスやEU諸国をはじめとする各国の首脳など、世界のリーダー32名が登壇した。全セッションを合計すると300名以上のスピーカーが登壇し、オンライン会議プラットフォームには約18,500名の参加者が登録した。各セッションの映像はYouTubeにてライブ配信された後、同[CAS TV](#)チャンネル上にアーカイブされている。閉会セッションは世界経済フォーラム(ダボス会議)と共催され、小泉進次郎環境大臣もオンラインでリアルタイムに登壇した。

CAS 2021は、国連機関ではないGCAという有志の団体が主体となり、気候変動適応という地球規模の課題に対し様々な解決策やイニシアティブを結び付けたという意味でも、非常にユニークなイベントであったといえる。

2. 適応行動アジェンダ (Adaptation Action Agenda)

2020年12月12日、パリ協定から5周年を迎えるにあたり、CAS2021における議論の前提となる、「[適応行動アジェンダ\(Adaptation Action Agenda\)](#)」が発表された。包括的な適応行動のアジェンダを発表することで、CAS2021を、気候変動に対して強靱な未来を構築するためのリーダーシップ強化の契機とし、「変革の10年」をスタートさせることとした。

適応行動アジェンダは、レジリエンスを強化するために取るべき主要な行動と、それにより想定される成果の概要を包括的に提示するものである。2030年に向けた行動を促進する枠組みとして、先に紹介した8つのアクション・トラックをベースに、適応努力を「自然、水、食と農、科学と教育、コミュニティ、都市化とモビリティ、災害、健康、雇用、ファイナンス、能力と技術、インフラ」という12の重要なアクション・エリアに分類している(図2)。そしてこれらのアジェンダを遂行することは、持続可能な開発目標(SDGs)、パリ協定の達成にも寄与するとしている。今後、適応行動アジェンダを基にした、適応行動のトラッキングやモニタリングの仕組みも開発予定である。

適応行動アジェンダは継続的に更新され、「変革の10年」を通じ、各主体は随時署名をすることができる。適応行動アジェンダを達成するためには、共通のデジタル・データ・モニタリング・システムや、情報交換プラットフォームといった、様々な支援メカニズムが必要となる。GCAは、こういった手段を開発し活用することで、気候変動がもたらすあらゆる機会を人類が適切に利用し、適応しながら耐性を強化し、より良い前進(build forward better)を実現することが可能になるとしている。

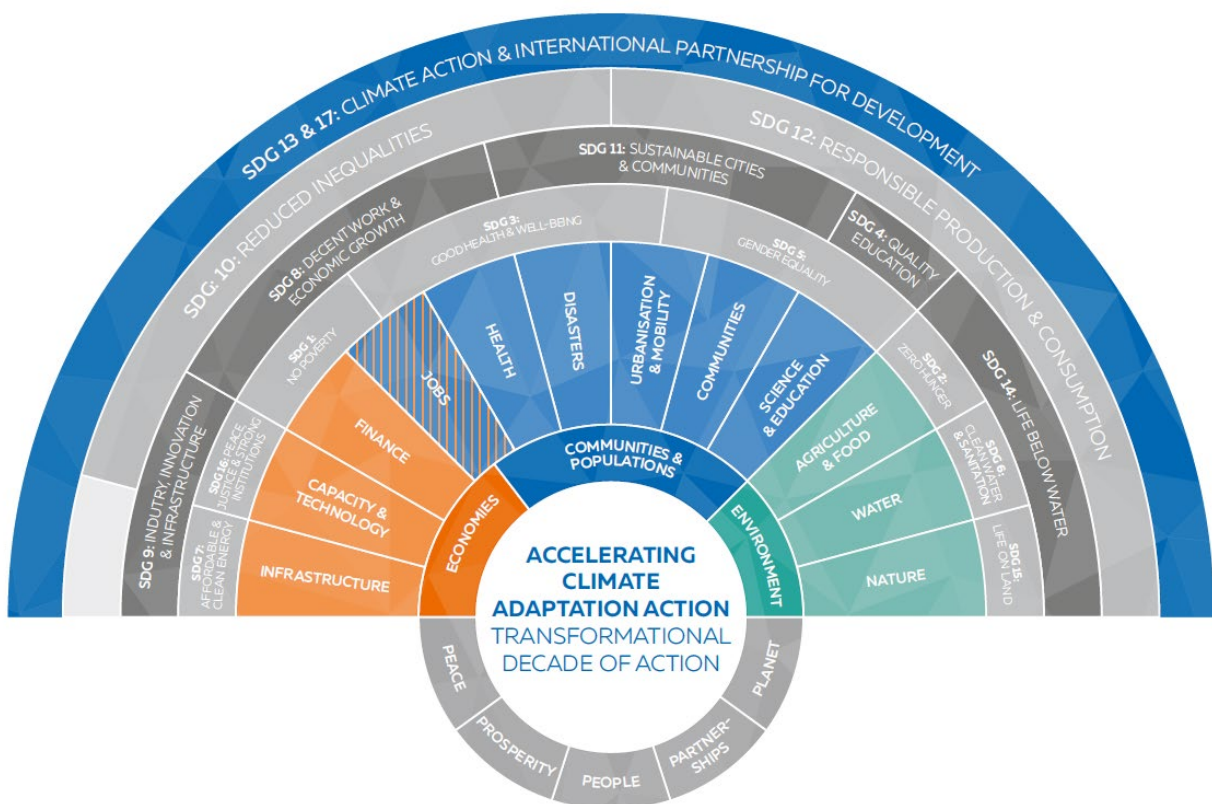


図2 12の重要なアクション・エリアとSDGsとの関連性([Adaptation Action Agenda](#)より抜粋)

3. セッションに参加したリーダーたちの発言要旨(抜粋)

サミット終了直後の1月26日、CAS2021事務局はサミット参加者に対し、世界のリーダーらによるサミット内での発言をメール配信した。以下は、その一部を抜粋し、意識したものである。

発言者名	所属・役職	発言内容
マルク・ルッテ	オランダ首相	オランダの気候変動対策にかかるすべての公的資金は、緩和と適応に50%ずつ等しく分配する。
アントニオ・グテーレス	国連事務総長	国連は、すべてのドナーと国際開発金融機関が提供する気候ファイナンスの総体シェアの50%を、適応とレジリエンスに関する事業に配分するよう求める。
ジョン・ケリー	アメリカ気候変動問題担当大統領特使	アメリカは、バイデン政権が国際的な気候変動対策を最優先課題とし、適応とレジリエンスの向上に向けた野心的な取り組みの促進を支援すると約束する。
韓正	中国国務院副総理	中国は、国際社会に対し、各国の適応努力を倍増させ、気候変動に関するパリ協定での適応にかかる公約を実施するよう求める。
クリスタリナ・ゲオルギエバ	IMF専務理事	IMFの年次国別経済評価(第4条協議)において、気候変動対策の適用範囲を拡大し、金融セクターの評価に気候変動リスクを組み込む。また、加盟国が気候変動対策関連の技術を習得するための能力開発への支援を拡大する。そして各国における気候変動リスクと政策のトラッキングに役立つ、新しいデータ・イニシアティブをとる。



図3 開会セッションを主催したオランダ首相のルッテ氏(手前中央)と、オンライン出演したIMFゲオルギエバ氏(左)、国連事務総長グテーレス氏(中央)、元国連事務総長の潘氏
[CAS2021事務局提供]

発言者名	所属・役職	発言内容
デイビッド・マルパス	世界銀行グループ総裁	世界銀行グループは、気候ファイナンス全体のうち、少なくとも 50%を気候変動適応に継続して充てることを約束する。また、アフリカで増大する砂漠化に対抗するためのイニシアティブである「Great Green Wall」への 50 億ドルの投資を行う。
アキンウミ・アデシナ	アフリカ開発銀行グループ総裁	アフリカ開発銀行は、2020 年から 2025 年の間に 250 億ドルを気候ファイナンスとして動員し、そのうちの少なくとも 50%は気候変動適応とレジリエンスの構築の支援に充てる。アフリカ開発銀行と GCA は、主要なパートナーを通じ、追加の 125 億ドルを同分野に対して投入する。
エマニュエル・マクロン	フランス大統領	フランスの気候変動対策資金援助の 3 分の 1 にあたる 20 億ユーロを、適応分野に充てることを再確認する。
アンゲラ・メルケル	ドイツ首相	ドイツは、脆弱なコミュニティを支援するため、気候変動適応のために総額 2 億 7,000 万ユーロの追加予算を約束する。
ボリス・ジョンソン	イギリス首相	イギリスは、今年の COP26 に向けて、「適応行動連合(Adaptation Action Coalition)」を立ち上げた。バングラディッシュ、エジプト、マラウイ、オランダ、セントルシア、国連開発計画(UNDP)との連携により、同連合は、気候変動の影響を最も受けやすい人々を支援するため、「Race to Resilience」イニシアティブとも協力し、政治的な約束を現場での具体的な行動に変える努力を加速させることを目指している。
ジャスティン・トルドー	カナダ首相	カナダは、次世代に焦点を当てた「GCA ユース・リーダーシップ・プログラム」の立ち上げに貢献する。
アーメッド・アブターレブ	ロッテルダム市長	世界の都市と主要都市ネットワークを代表して、「1000 Cities Adapt Now Program(1000CAN)」を発表する。このプログラムは、今後 10 年間で 1000 の都市が気候変動に適応するための支援を行うものである。

>> [開会セッション\(公式 Youtube\)](#)

4. アンカリング・イベント

CAS2021 の中心的なセッションであるアンカリング・イベントは、CAS 2021 の開催にあたり設定された 11 のアクション・テーマに焦点を当て、ステークホルダーが優良事例を共有し、地域ごとに異なる知識やニーズを組み合わせることで行動を調整することを目的に開催された。各国の GCA 委員、パートナー機関、政府高官、民間機関のリーダーらが登壇した。

なお、本レポートの執筆者である IGES 研究員がオンライン参加したセッション(テーマ:4, 5, 6, 8, 9, 10)に関しては、セッション本編の内容を要約して記載している。一方、実際に参加できていないセッション(テーマ:1, 2, 3, 7)に関しては、GCA が 1 月 26 日に発行したプレスリリース等を参照の上、セッション概要をとりまとめた。各セッションのオリジナル動画は、記載した Youtube へのリンクから閲覧可能となっている。

4. 1. 水

水に関するセッションでは、水と適応に関する取組や機会が紹介され、新しく設置される「Water Adaptation Hub」についての発表があった。セッションは主にビデオメッセージにより構成され、要所で主催者やコメンテーターからのコメントが加えられた。実務者からはベストプラクティスが共有されるとともに、日常的に気候変動の影響に対処しなければならない地域の人々に発言の機会を与える場としても活用された。セッションを通して内容は多様であり、国家適応計画(NAP: National Adaptation Plan)と、自国が決定する貢献(NDC: Nationally Determined Contribution)における水関連事項の取扱方法、デルタ地域での適応の成功事例の共有、ハイレベル対話、写真家による水文化への言及、GCAの水アクション・トラックにおける取組の紹介などがなされた。

その中でも「Water Adaptation Hub」は、水部門を適応の他の部門と連携させることで、適応を加速、拡大することを目的にしている。「加速」は既にある動きを強化し、それを基盤とすることによって達成され、「規模拡大」はステークホルダーとイニシアティブを結び付け、積極的に仲介することによって達成されることが確認された。また、水部門を積極的に適応に活用するという共通の目的に向けた努力は、世界的な気候対話を促進する主要な実現要素(key enabler)であるという認識の下、「Water Adaptation Hub」は以下の4つを主要テーマとし、関心のあるすべてのグループに対しオープンで継続したプラットフォームを提供する予定である。

1. 水分野とそのサブセクターのコミュニティを連携させる
2. 水部門を他の適応関連部門(農業、食、インフラ、健康、NbS等)との連携を促す
3. 知識の共有、学習の簡素化、共同での解決策の発見を促進する
4. 水関連の適応を国際的な気候コミュニティや交渉に統合する(特にNAP/NDCに組み込む)

>> [Anchoring Event: Water\(公式 Youtube\)](#)

4. 2. アフリカの適応促進

アフリカにおける気候変動適応を加速させることを目的とした当セッションは2部構成となっており、第1部は野心の解放、第2部は行動の躍進に焦点が当てられた。

セッションを通じ、アフリカと欧州における各国や国際機関は、アフリカの気候変動適応に対し、共同でより多くの投資を行うことを発表した。例えば、オランダは後発開発途上国のための適応基金として2000万ユーロを追加拠出すること、また持続可能な農業と家の所得向上のための「Drylands Sahel Program」に1億ユーロを投資しており、特に若者や女性に注目していること等を発表した。

加えて、アフリカ開発銀行(AfDB)は、「Africa Adaptation Acceleration Program (AAP)」について発表した。このフラッグシップ・プログラムは、農業、インフラ、若者、金融のイノベーションに焦点を当てている。アフリカ開発銀行は、2020年から2025年の間に250億米ドルを気候ファイナンスとして動員することを約束しており、そのうち少なくとも50%は適応分野を支援することになる。AfDBとGCAはAAPを利用し、他の主要なパートナーを通じて125億ドルの追加資金を調達する予定である。また、気候開発知識ネットワーク(CDKN)はワーキングペーパーを発表し、気候変動に対し強靱な人々、経済、自然への投資に基づき、大陸規模で効果的かつ加速的な適応を実現するためのアジェンダを提示した。

>> [Anchoring Event: Africa\(公式 Youtube\)](#)

4. 3. レジリエントな都市

アメリカのマイアミ市が主催した「レジリエンスの高い都市」に関するセッションでは、気候変動がもたらす脅威、すなわち干ばつ、熱波、地滑り、暴風雨、そして特に沿岸地域における洪水などを軽減するために、レジリエンスの高い都市を構築することの重要性について議論された。各ステークホルダーは、よりレジリエンスが高く、公平な都市を世界中に構築するため、優良事例を共有し、都市間のパートナーシップを構築するための取り組みや仕組みについても紹介した。




当セッションにて、ロッテルダムのアーメッド・アブターレブ市長は、世界の都市を代表し、「1000 Cities Adapt Now Program(1000CAN)」を発表した。当プログラムは、今後 10 年間で 1000 の都市が気候変動に適應するための支援を行うものである。すでにガーナのアクラ市で実施が開始されており、2021 年から 2023 年には 100 都市、2025 年には 300 都市、2030 年には 1000 都市へと拡大していく予定である。

もうひとつの大規模な新しい適應イニシアティブとして、「Race to Resilience」が紹介された。これは、2030 年までに、脆弱なグループやコミュニティに属する 40 億人の人々の気候変動リスクに対するレジリエンスを構築するため、非国家主体による行動を促進することを目的としている。この「Race to Resilience」キャンペーンでは、①都市部のスラム街を健康で清潔な居住空間にする、②農村部の零細農家が気候変動に適應し成長できるよう促す、③沿岸部における気候変動の被害から人々の生活やビジネスを守る、という 3 つのテーマに沿って、現場のコミュニティがレジリエンスを構築し、猛暑、干ばつ、洪水、海面上昇などの気候変動の影響に適應できるよう、支援することに重点が置かれている。

>> [Anchoring Event: Resilient Cities\(公式 Youtube\)](#)

4. 4. 自然に基づく解決策

適應のための自然に基づく解決策(NbS)に関するセッションは、カナダ政府とメキシコ政府が共催し、2 時間のセッションでカナダの環境大臣や UNEP のトップを含むハイレベル参加者とともにユースや先住民グループなども含め計 16 名の登壇者が発表やパネルディスカッションを行った。GCA は設立当初から 8 つアクション・トラックを定めており、NbS もその一つである。CAS のセッションに先だて、2020 年の成果として、以下の資料を WEB サイトに掲載し、当セッションへのインプットとしていた。また、「Load to CAS」と題して NbS の取組に関する動画を会議前から連続して公開するなど、機運を高める努力がなされていた。

- 2020 年の NbS に関する分科会の進捗概要 
- NbS に対する民間資金活用のための革新的資金ワークショップの成果概要 
- 2 月に発表予定の NbS ファイナンスに関する評価方向書 

今回のセッションでは、上記進捗を確認しながら、これからの適應計画やその実施に NbS をどのように組み込むことができるか、また資金的な支援を含めていかに規模を拡大していくかに関して議論がなされた。NbS において先進的な取組をおこなうグループによる活動を事例としながら、規模拡大に向けた障壁とそれを乗り越えるための革新的な資金メカニズムについても話題提供があった。資金拡大に関しては、GEF の特別気候変動基金(SCCF)による自然に基づくインフラ(NBI)の金銭的価値を評価する新規プロジェクト(200 万ドル)が承認されたこと、UNEP と IUCN が設立した非国家主体を対象にしたグローバル EbA ファンド(1500 万ユーロ)、都市先導型 NbS プロジェ

外を資金・技術支援するプロジェクト準備ファシリティ(PPF)の設置など、多くの進展に触れられていた。また、先住民グループの参加など、地域を巻き込んだNbSの重要性に関しても議論がなされた。

2021年2月にはGCAから「NbSへの公的国際資金」に関する分析結果が出版予定でもあり、今後上記のような資金拡大傾向と課題の確認や、それに伴う技術的なノウハウの蓄積が期待される。

>> [Anchoring Event: Nature-Based Solutions\(公式 Youtube\)](#)

4.5. 災害リスク管理

気候変動による影響が増大しているにもかかわらず、3人に1人が早期警報システムで十分にカバーされておらず、危険が発生する前のリスク情報に基づく早期行動が必要な規模で実施されていない。本セッションでは、早期警告と早期行動への注意と投資を増やす緊急の必要性に対処することを目的に議論がなされた。

本セッションでは最も支援が必要で脆弱な人々が計画プロセスの中心に位置づけられるべきで、彼らが災害のダメージを軽減するために何をすべきかを把握していることが強調された。そして女性の参加も鍵となることが述べられた。また気象観測ネットワークを強化し、早期に必要な情報を提供できるようにし、そのシステムと情報を技術的に効果的に活用できる人材の拡充の必要性が述べられた。課題としては、将来の更なる気象リスクの増加が予想される中で、世界中のすべての脆弱な人々の命と生活を守るためにこのような早期警報システムと行動のスケールアップの必要性が指摘された。更なる技術革新と投資の増加の必要性も述べられた。あらゆる分野、縦割り行政、ステークホルダーの垣根を超えた早期行動に向けた協力の重要性も改めて指摘された。

イギリスのアン＝マリー・トレベリアン ビジネス・エネルギー・クリーン成長担当大臣は、イギリスは約116億ポンドを今後5年間で気候ファイナンスに投資することを宣言しており、他の関係国やドナーの参加と協力を、COP26のホスト国として呼びかけた。

>> [Anchoring Event: Disaster Risk Management\(公式 Youtube\)](#)

4.6. インフラストラクチャー

本セッションの目的は、気候変動に対する強靱性の高いインフラ構築を主流化し、加速させることである。気候変動の影響は、インフラや人的・経済的コストと密接に関連していることから、新規・既存インフラの計画、資金調達、設計、維持には、その影響への対処が必要であることが示され、関連する3つのパネルディスカッションが展開された。

最初に、官民による既存のインフラの強靱性を高めるための取組についての討論が行われた。冒頭で、世界銀行から、強靱性のあるインフラ構築のために、官民および多国籍組織がいかに協働し、資金調達ができるかに関連する取組として、干ばつに対する強靱性を高め、生物多様性を保護するイニシアティブである、「Great Green Wall」に対する50億ドルの支援表明や、海岸保全に関するプロジェクトが紹介された。

アジア太平洋地域における開発利益は、高い気候リスクの影響を受ける可能性がある。アジア開発銀行は、気候変動に対して強靱性のあるインフラ資産を確保することが困難な加盟国やプロジェクト相手国に対し、積極的に支援を行っている。一方で、現在我々が見ている影響は、予測範囲内における最悪のケースであることが懸念された。そのほか、気候変動への適応は、もはやビジネスには無関係ではない点を確認する必要があり、様々な資産を管理する上で、資産を将来の気候変動に対して強靱化させることは必要不可欠な要素であり、社会が求める

強靱で環境に対してクリーンなインフラ構築を実現するために、政府、投資家、資産運用者の協力が重要であることが指摘された。

次に、新規のインフラ投資を促進し、いかに初期段階から強靱性を構築ができるかについての討論が行われた。欧州投資銀行は、強靱性のあるインフラ投資を拡大するには、包括的な適応ファイナンスが必要であり、それは個々のプロジェクト設計を超えて、インフラシステム全体への取組を行う必要があることが述べられた。そのほか、質の高いインフラ整備のためには、気候リスクを将来のインフラ計画での意思決定に組み込むことを、今後検討する必要があることが挙げられた。

最後の討論では、人々が信頼性の高い効率的で環境に対してクリーンなインフラサービスを確実に利用可能にするための制度的変革の実現について、意見交換が行われた。インフラを世界のニーズに応えるための大きな可能性を秘めたシステムの一部として捉えるべきとする、インフラ計画のパラダイムシフトが求められた。さらに、都市や国全体の資産規模での、インフラの性能・影響の評価およびリスクの定量化を行い、強靱性のあるインフラを構築していく必要性についても挙げられた。また、各国においてインフラシステムと自然環境との関係性を考慮した計画が必要とされる中、必要な知見を集結させるためには、パートナーシップの構築が重要である点が強調された。今後、気候変動に対して強靱なインフラ構築に向けて、引き続き関係者が協力していくことが呼び掛けられた。

>> [Anchoring Event: Infrastructure\(公式 Youtube\)](#)

4. 7. ユースのリーダーシップ

ユース・リーダーシップのセッションでは、レジリエンスの構築、適応ソリューションの開発に向け、若者が果たす役割に関し議論が行われた。本セッションには幅広い年齢層からの参加があり、世代間の対話を促進する機会となっただけでなく、今後そのようなプラットフォームとして機能していく可能性が示された。115 か国以上から参加した若者が「我々の将来への適応(Adapt for our future)」を掲げ、潘基文元事務総長を含む世界のリーダーとともに行動への呼びかけを行った。若者の立場から、普遍的な教育の提供、若者のための経済的機会の拡大、最も脆弱な若者の立場の強化、という点が強調された。この呼びかけに呼応し、GCA は「ユース・リーダーシップ・プログラム」を立ち上げ、「つながり、教育し、革新し、啓蒙し、参加する」という 5 つの柱の重要性を紹介した。「Regional Action Agenda」という報告書でのユースによる自治体への提言について、また市民活動や政策・教育における若者の適応への取組事例が紹介された。なお、GCA は若者の適応ネットワーク「Youth Adaptation Network (YAN)」を支援しており、このネットワークには一般からの加盟が可能である。

>> [Anchoring Event: Youth Leadership\(公式 Youtube\)](#)

4. 8. 地域主導の適応

地域主導の適応に関するセッションには 25 名が参加し、地域コミュニティがいかに適応策にとって重要であり、どう組み込まれていくべきかについて議論された。特に、適応に関する資金が増えている中、地域コミュニティが直接扱うことのできる資金の割合が低い点、プロジェクトがトップダウンであり、コミュニティの声が反映されにくい点など、これまで繰り返し議論されてきたことを実際の行動に移すため、新しい原則が提示された。この原則は会期中に、国連機関や気候基金など 30 以上の機関からの賛同を得た。今後、地域主導型の適応を推し進めるにあたり重要となると予想される。

【提示された 8 つの地域主導適応の原則】

1. 意思決定を最適な範囲で、できるだけ下位のレベルでおこなうことができるようにする。
2. 女性、若者、子ども、障がい者、避難民、排除された民族グループが直面する抑圧の構造的不平等に取り組む。
3. 予測可能で、より容易にアクセスできる資金を提供する。
4. 制度的なレガシーを残すために現地の能力に投資する。
5. 気候リスクと不確実性についての確固たる理解を構築する。
6. 柔軟なプログラムと学習を促す。
7. 透明性と説明責任を確保する。

>> [Anchoring Event: Locally Led Adaptation\(公式 Youtube\)](#)

4. 9. 農業と食糧安全保障

農業と食糧システムは気候変動に対して非常に脆弱であり、レジリエンスを推進するには、研究とイノベーション、公的および民間投資の動員、市場の強化、デジタル技術の大規模な適用が不可欠である。本セッションは、世界各国、国際機関等の主要なリーダーと行動を結集するために実施された。

本セッションでは各国(アイルランド、イギリス、ケニア、ドイツ、ノルウェー、ベルギー)、国際機関(世界銀行、国際農業開発基金(IFAD)、緑の気候基金(GCF)、適応グローバル委員会(GCA)、CGIAR(旧国際農業研究協議グループ)、世界資源研究所(WRI)、アフリカ緑の革命同盟(AGRA)、ビル&メルリンダ・ゲイツ財団、バンキムン・センター等)の代表らが参加し、コロナ禍で人々がさらに深刻な状況に置かれており、女性と子供を含めた脆弱な人々の貧困・飢餓の削減と自然環境の双方のレジリエンスを構築し、「Race to Zero」(農業分野は GHG 排出の約 25%を占める)と「Race to Resilience」に取り組む必要性が確認された。そのために農業関連の研究と技術革新(デジタル化や新規作物種の開発等)の推進、食糧システムの変革、様々なステークホルダーの参加と協力の重要性が確認された。また気候ファイナンスは、わずか 10%しかローカルレベルに届いておらず、資金システム変革の必要性も指摘された。持続可能な新しいビジネスモデル、現場で働く若者の更なる能力開発の必要性も指摘された。

今後の取組として、イギリスは「Transforming agricultural innovation campaign」を次の COP26 で立ち上げて投資を募り農業分野のイノベーションをリードすること、世界銀行は今後 3 年間で 6,000 万ドルを気候情報サービスや気候にスマートな農業を含む気候関連分野に投資すること、IFAD は 5 年で 5 億ドルを農業開発分野に投資する目標を提示した。また国連食糧システムサミット 2021 への積極的な参加が呼びかけられ、今後各国や各機関の取組と戦略の全てが実現化することが期待された。

>> [Anchoring Event: Agriculture & Food Security\(公式 Youtube\)](#)

4. 10. ファイナンスと投資

2030 年までの約 10 年間、気候変動適応分野に 1.8 兆ドル投資することで得られる便益は 7.1 兆ドルに及ぶ² ことが試算されているように、適応分野への経済投資は大きな可能性があるといえる。しかしながら、現在の気候変動適応資金の年間フローは約 300 億ドルであり、2030 年までに必要とされる年間 3,000 億ドルには遠く届いていない。GCA の支援のもと、イギリス政府と WRI により主催された「ファイナンスと投資」セッションでは、国際金融機関、途上国政府、民間から 9 名(中国グリーンファイナンス委員会による単独ビデオメッセージを含む)が 3 セッションに分かれて登壇し、こうした課題に対する新たな解決策について議論した。

気候変動による影響の規模や脆弱性は、ヨーロッパ、アフリカ、アメリカ、アジア等、それぞれの地域により大きく異なる。影響下にあるすべての地域のコミュニティにファイナンスをゆきわたらせるため、きめの細かい計画が必要であると同時に、国レベルにおいては、すべての財務的な意思決定に気候変動影響を加味する必要があることが確認された。また、公的資金だけでは圧倒的に不足しており、気候リスクの高まりによる「機会」に注目した投資を、民間からも大きく促す必要性についても議論が行われた。人材、経済セクター、インフラの強靱化への投資は、雇用機会の拡大にもつながることを強く認識し、ファイナンスの仕組みを大きく変革する必要がある。COVID-19 の影響下においても、温暖化による気象災害の被害は発生している。複合災害からの「より良い復興」を実現するためにも、グリーンボンドやブルーボンドといった、新しい資金メカニズムを活用、創出していく必要があることが、途上国政府や国際金融機関により再確認された。

適応ファイナンスを促進するため具体的なイニシアティブとして紹介されたのは、これから本格始動を予定している GCA による低中得国向けの「Adaptation Finance Mainstreaming Programme」、2019 年に設立された民間主導の「Coalition for Climate Resilient Investment (CCRI)」、ヨーロッパ復興銀行、CBI、GCA が新たに取り組む予定の「Collaborative on Accelerating Investment in Adaptation and Resilience」等であった。

>> [Anchoring Event: Finance& Investment\(公式 Youtube\)](#)

5. 閣僚級会合

本会合には世界 50 か国以上の国から関連大臣が参加し、自国の適応への取組や世界規模での適応に向けた動きに対し賛同の意思を示した。今回のテーマである「野心」「資金」「パートナーシップ」の 3 つをテーマとして、各大臣がビデオメッセージを寄稿するのに呼応し、潘基文元国連事務総長やエスピノーザ UNFCCC 事務局長などが適応行動への更なる野心向上や資金動員を呼びかけた。

日本からは赤羽国土交通大臣が出席し、多くの自然災害に対応してきた日本の知見を共有するという観点から、気候変動による降雨量の増加などを考慮した抜本的な水災害対策として「流域治水」の推進、その前提としての防災・減災があらゆる開発政策の主流となり、安全・安心な社会を構築していくことが重要である点を強調した。

この閣僚級会合は今後も毎年開催される予定であり、今回はその第 1 回目となった。各国や重要なステークホルダーからの各種コミットメントは、本会合が提案する「適応行動アジェンダ (Adaptation Action Agenda)」の実施や、今年 11 月に予定される COP26 に向け、スピード感と規模感をもって機運を醸成し、世界のリーダーシップを維持するにあたり重要なものとなった。

>> [GCA Ministerial Dialogue on Adaptation Action\(公式 Youtube\)](#)

² [Adapt Now: A Global Call for Leadership on Climate Resilience](#) (2019 年 9 月)

6. 閉会セッション

閉会セッション「Climate Adaptation for Resilience」は、世界経済フォーラム(ダボス会議のオンライン版、ダボス・アジェンダ)との共催で執り行われた。「気候変動適応策を企業や政府の戦略に組み込むために、どのような政策、実践、パートナーシップが必要か?」との問いかけに対し、イギリスの COP26 議長アロク・シャルマ氏、ユニリーバ社のサステナビリティ部門長レベッカ・マルモット氏、DMS 社名誉会長のフェイク・シーベスマ氏、世界気象機関(WMO)事務局長のペツェリ・ターラス氏、そして日本の小泉進次郎環境大臣がパネリストとして意見を述べた。

小泉環境大臣は、日本の気候変動適応に関する取組を包括的に紹介した。具体的には、コロナ危機からの復興に際し、社会をリデザイン(再設計)する必要性、気候変動適応法の制定による政府一体での適応の取組、災害からの「適応復興」、日本が議長を務めた 2019 年の G20 時に立ち上げた、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT) について言及した。

>> [Closing Session: Climate Adaptation For Resilience \(公式 Youtube\)](#)

7. サポートイベント

7. 1. フローニンゲン気候適応週間

オランダ北部のフローニンゲン州では、CAS2021 に合わせた 2021 年 1 月 19 日から 25 日までの間、気候適応週間(Climate Adaptation Week)が開催された。アート展や若者による会合等、実施された様々な催し物の中で特に注目されたのは、「気候変動適応に関するノーベル賞受賞者による対話」だ。会期中の 1 月 22 日、ノーベル賞受賞者 5 人が、潘基文元事務総長による呼びかけのもと招集した。式典では「フローニンゲン科学宣言」が発表され、100 カ国以上の科学者 3000 人が署名した。宣言の中では、世界各国が気候変動適応に費やす資金を 5 倍から 10 倍に増やし、最大で 3000 億ドルにしなければならない旨が明記されている。

>> [Climate Adaptation Week\(公式 WEB サイト\)](#)

7. 2. ロッテルダム市の気候適応イベント

会期中、C40 と Global Resilient Cities Network のパートナーであるロッテルダム市においても、「気候適応に関する世界市長フォーラム」、「気候に対して賢い都市オンラインシリーズ」、「気候に対して賢い都市のポッドキャスト」、「ロッテルダム国際建築ビエンナーレ」、の4つのサポートイベントが開催された。

8. サイドイベントや参加者へのリーチ

オンラインでの開催にあたり、サイドイベントとして、世界から 130 以上のショートフィルムが集められ、特設ページにて共有された。トップページでは本会合に沿った 11 のアクション・テーマから自分の関心のあるものを選び、国際機関、国、自治体、NGO、個人などが提出した動画を視聴できる仕組みとなっている。リアルでのサイドイベントと違い、参加者との交流は難しいものの、動画横の説明文などから外部サイトへ誘導する等、ネットワーキングの機会をつくる努力がみられた。また、登録後に利用できるオンライン会議プラットフォーム上ではキーワードやピックなどで登壇者を含む参加者などを検索し、チャットや通話、グループでの対話ができるツールも用意されていた。

なお、今回の CAS2021 の広報に関し、GCA の公式発表によると、SNS 上では 4 億以上のインプレッション³があり、新聞等の宣伝媒体には 11,000 回掲載された。また、CAS が専任した 18 か国のユースレポーターにより 50 以上の記事が作成、頒布されている。

今後の予定

1 月 25 日から 24 時間にわたり開催された CAS2021 では、各国首脳や政府関係者、国際機関、都市、市民社会、企業、若者、科学者などの多様なリーダー達が集まり、気候変動適応の促進に対する野心を高め、資金を引き出し、広範なパートナーシップを活用するという全体的な目的が共有された。新型コロナウイルスの世界的な流行への対応と回復を図りながらも、気候変動という地球規模の課題を克服するための、より大胆かつ統合的な対応に向けたリーダーシップと約束が示されたといえる。

気候変動適応を加速するための取組としては、すでに多くの国際イニシアティブが存在しているが、2030 年までの 10 年間、継続的にコミットメントを拡大し、適応の取組を推進する頑健なパートナーシップを築くため、CAS2021 を通じ、世界のリーダー達は以下のようなメカニズムの構築に同意している。

1. 年次報告書

まず、世界の適応動向の理解という観点から、フラグシップ・レポートが毎年刊行される予定になっている。この報告書にはパートナー機関の一年間の取組の要点とともに、世界の適応の取組状況がまとめられ、定期的な進捗確認が可能となる。⁴今後、UNEP の Gap Report と調整が行われ、IPCC やパリ協定の枠組みとの整合性もとることとしており、重要な資料となることが予想される。

2. 新規プラットフォーム

GCA により今般新しく設置されたプラットフォーム「[State & Trends in Adaptation Knowledge Exchange \(STAKE\)](#)」は、世界の適応情報のレポジトリとなるだけでなく、同時に世界の適応実践のオンラインコミュニティとしても寄与するものとなる予定である。

3. 年次閣僚級会合

2.5 で述べた通り、閣僚級会合は今後毎年開催される予定である。各国や主要ステークホルダーのハイレベルから適応の成功事例が共有され、新規イニシアティブやパートナーシップの紹介などが行われることで、適応へのリーダーシップや機運を維持し、今後も行動を加速していくための重要なプラットフォームとすることを目指している。

³ 関連した投稿などが閲覧者に表示された回数を示す、Web マーケティング指標の一つ。

⁴ 本会議の前月には本レポートの第一版が発刊されており、世界各国の適応への取組の現状が取りまとめられている。
[State and Trends in Adaptation Report 2020](#) (2020 年 12 月)

4. マルチステークホルダー・イニシアティブ

マルチステークホルダーの協働による地域規模、国際規模の適応の取組は既に多く存在するが、今それらが、GCAによる適応行動アジェンダ（Adaptation Action Agenda）の傘下に整理し直されようとしている。各イニシアティブの進捗トラッキングやモニタリングのメカニズムも、今後、適応行動アジェンダの枠組のもとに構築される予定である。イニシアティブ実施主体同士の情報交換は、前述のプラットフォーム上で行われる予定である。そして各ステークホルダーの代表は、上述の年次閣僚級会合にて進捗状況を報告するものとされている。

おわりに

CAS2021は、GCAが提示した行動の年（Year of Action）を振り返り、「変革の10年」をスタートさせるにあたって、また今年のG7、COP26、G20にむけての強力な機運づくりとなった。さらに、適応に関する国際交渉が停滞する中、国連の枠外でも各主体が実際の行動を起こすための環境が整備されたともいえる。2021年4月にはアメリカが主催する気候サミットも予定されており、世界の気候変動適応に対する動きがさらに加速することが期待される。IGESではGCAのような国際的な適応イニシアティブの動向を、今後も引き続き注視していく。

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

Strategic Management Office (SMO)

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115, Japan

Tel: 046-826-9601 Fax: 046-855-3809 E-mail: iges@iges.or.jp

www.iges.or.jp

The views expressed in this working paper are those of the authors and do not necessarily represent IGES.

©2021 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.